

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和7年1月14日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和7年1月6日（月）午後1時30分～ 本庁舎4階大委員会室

2 出席者

富田財政課長、山寄課長補佐

3 件名

令和7年度当初予算（案）について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・予算規模は過去最大か。
→過去最大である。

・財政調整基金が目減りしていることが気になり、今後注意していく必要がある。新たな財源を見つけていく必要がある。

・各課における予算額の確認作業中であるため、今後修正が生ずる可能性がある。
また、定額減税を補足する不足額給付事業（全額国費）の追加計上を予定している。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部財政課

件名	令和7年度当初予算(案)について						
現状・課題	<p>令和7年度予算編成にあたっては、本市を取巻く社会状況と課題、財政状況及び財政見直しをもとに、①後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施、②こどもの成長のための施策の推進、③安全・安心な市民生活の確保、④地域経済の活性化につながる取組の推進、⑤将来を見据えた行財政運営の実現の5つの基本方針を定めた「令和7年度予算編成方針」を策定した。</p> <p>予算編成方針に基づき、各課等長は各部長の指示のもと予算要求を行い、財政課ヒアリングや各部における再精査などを経て、令和7年度一般会計当初予算237億8,602万4千円の予算案を編成した。</p>						
付議事案	目的	令和7年度予算に基づく計画的かつ持続可能な行財政運営を図るため。					
	対応方針	<p>【予算編成過程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長は、令和7年度予算編成方針を定め、各部長及び各課長に方針を説明。 ・企画財政部長は、各部長に対し、所管する課への指示並びに予算要求の取りまとめ及び精査を依頼。 ・各課は、予算を要求し、財政課は、各課からの予算要求内容についてヒアリングを行い予算要求内容を整理。 ・企画財政部長は、ヒアリング結果について部長協議を行い、各部長に予算要求内容の精査を依頼。 					
論点(決定を要する事項)	令和7年度当初予算(案)の決定						
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<p>8/23 予算編成方針の決定</p> <p>8/30 予算編成方針説明会(部課長を対象に実施)</p> <p>10/30-11/20 予算ヒアリング</p> <p>11/29 部長協議(1回目)</p> <p>12/13 部長協議(2回目)</p> <p>12/23 三役(市長・副市長・教育長)へ予算内容の説明及び協議</p> <p>12/27 予算内示</p>						
今後のスケジュール	2/12 定例記者会見 13 議案の提出						
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)
	条例規則	無			報道発表	有	定例記者会見 2/12
	議会説明	有	議会本会議		広報・HP等	有	広報3/1号、HP掲載
	市民参加	無					
付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 (議会に通知する まで)						
参考情報	案件提出事由	①市政運営の基本的な方針(規程第4条第2項第1号) ア 市政経営に関する事項					
	関係法令等	地方自治法第211条(予算の調製及び議決)					
	関係課	全課					
	事業費	千円 (うち特定財源 千円)					
	カテゴリー	年代	場所	目的	手段		

令和7年度当初予算 一般会計要求状況(令和7年1月6日現在)

1 歳入

2 歳出(目的別)

(単位:千円)

款	歳入	R7年度要求額	R6年度当初予算	伸率(%)	款	歳出	R7年度要求額	R6年度当初予算	伸率(%)
1	市税	10,202,858	9,921,050	2.84	1	議会費	193,648	193,667	△ 0.01
2	地方譲与税	159,000	163,800	△ 2.93	2	総務費	2,803,881	2,409,070	16.39
3	利子割交付金	5,500	4,400	25.00	3	民生費	9,393,180	8,553,224	9.82
4	配当割交付金	68,000	62,900	8.11	4	衛生費	2,114,732	1,916,622	10.34
5	株式等譲渡所得割交付金	110,000	52,000	111.54	5	農林水産業費	117,857	150,409	△ 21.64
6	法人事業税交付金	131,000	119,600	9.53	6	商工費	193,542	186,205	3.94
7	地方消費税交付金	1,670,000	1,449,800	15.19	7	土木費	2,178,876	1,693,646	28.65
8	ゴルフ場利用税交付金	22,000	21,300	3.29	8	消防費	1,637,868	1,361,649	20.29
9	環境性能割交付金	38,000	28,400	33.80	9	教育費	3,273,961	3,041,294	7.65
10	地方特例交付金	64,600	73,000	△ 11.51	10	災害復旧費	2	2	0.00
11	地方交付税	2,169,000	1,963,000	10.49	11	公債費	1,838,471	1,821,134	0.95
12	交通安全対策特別交付金	5,775	5,836	△ 1.05	12	諸支出金	6	5	20.00
13	分担金及び負担金	435,670	545,820	△ 20.18	13	予備費	40,000	40,000	0.00
14	使用料及び手数料	123,797	111,134	11.39	【歳入歳出総額】 237億8,602万4千円				
15	国庫支出金	4,025,523	3,072,170	31.03					
16	県支出金	1,547,368	1,488,329	3.97					
17	財産収入	4,167	3,764	10.71					
18	寄附金	127,000	122,000	4.10					
19	繰入金	1,351,186	1,236,879	9.24					
20	繰越金	250,000	250,000	0.00					
21	諸収入	233,180	324,670	△ 28.18					
22	市債	1,042,400	347,075	200.34					
歳入合計		23,786,024	21,366,927	11.32					

R7年度要求額歳入歳出差引

0

3 歳出(性質別)

(単位:千円)

性質別	R7年度要求額	R6年度当初予算	比較	伸率(%)
人件費	4,135,760	3,758,483	377,277	10.04
物件費	4,666,877	4,455,812	211,065	4.74
維持補修費	118,763	129,395	△ 10,632	△ 8.22
扶助費	5,748,658	5,023,326	725,332	14.44
補助費等	3,201,050	3,026,352	174,698	5.77
普通建設事業費	1,861,635	769,079	1,092,556	142.06
災害復旧事業費	2	2	0	0.00
公債費	1,838,471	1,821,134	17,337	0.95
積立金	124,120	263,119	△ 138,999	△ 52.83
投資及び出資金	89,998	123,731	△ 33,733	△ 27.26
貸付金	38,000	38,000	0	0.00
繰出金	1,923,068	1,918,494	4,574	0.24
予備費	40,000	40,000	0	0.00
合計	23,786,402	21,366,927	2,419,475	11.32

※ 支弁人件費は普通建設事業費から人件費へ移動している。

4 主な基金の残高見込額

(単位:千円)

基金	R5末残高	R6残高見込	R7繰入予定	繰入後残高
財調	2,046,473	1,622,416	993,065	629,351
減債	331,042	365,712	84,835	280,877
公共施設	686,859	536,869	156,042	380,827
まち寄付	148,334	138,920	113,957	24,963
NT道路	635,854	629,903	0	629,903
文化C	0	150,000	0	150,000
特会			3,287	3,287
繰入合計			1,351,186	

5 特別会計における一般会計繰入金要求状況

(単位:千円)

特別会計名	R7年度要求額	R6年度予算額	伸率(%)
	一般会計繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金
国民健康保険特別会計	431,693	440,811	△ 2.07
介護保険特別会計	721,785	731,894	△ 1.38
後期高齢者医療特別会計	160,157	155,507	2.99
水道事業会計(収益的+資本的)	86,196	101,902	△ 15.41
下水道事業会計(収益的+資本的)	174,721	168,718	3.56
合計	1,574,552	1,598,832	△ 1.52